

○一定の関係を有する法人との契約に関する情報の公表

2017年5月30日現在

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の名称(法人番号)及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報 再就職者の氏名/現在の職名/独法での最終 職名	当機構との取引に係る情報			備考 (契約方法及び 一者応札であったか)	
					取引高(百万円)				直近年度の 取引割合
					前々年度	前年度	直近年度		
2017年度海外メディア本邦招聘プログラム実施支援業務	2017/3/7	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23番地3 (8010005019069)	10.3	北野一人/常務理事・事務局長/国内機関長	1,495.8	1,626.8	1,501.0	1/2以上 2/3未満	一般競争入札 [価格競争] 2者応札
2017-2019年度JICA東京コンピューターシステム等運用支援業務契約	2017/3/31	株式会社国際協力データサービス 東京都千代田区麴町3丁目6番地5号 (5011001027927)	101.0	笠原秀昭/代表取締役/国内機関長 福田省三/取締役/在外事務所長 隅田榮亮/取締役/理事 大塚正明/監査役/室長	259.6	236.3	281.1	2/3以上	一般競争入札 [総合評価落札方式] 1者応札
2017-2019年度国際緊急援助隊派遣に係る緊急輸送等手配業務	2017/3/31	株式会社国際サービス・エージェンシー 東京都千代田区紀尾井町6番12号 (4011101033826)	10.7	隅田榮亮/非常勤相談役/理事 笠原秀昭/非常勤取締役/国内機関長	1,697.7	1,502.3	1,517.5	1/3以上 1/2未満	一般競争入札 [価格競争] 1者応札

【随意契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の名称(法人番号)及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報 再就職者の氏名/現在の職名/独法での最終 職名	当機構との取引に係る情報			備考 (契約方法及び 一者応募であったか)	
					取引高(百万円)				直近年度の 取引割合
					前々年度	前年度	直近年度		
2016-2018年度草の根技術協力事業(新・支援型)カンボジア「中学校教員指導能力向上プロジェクト」(1-3年次)	2017/3/1	特定非営利活動法人九州海外協力協会 福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目10番34号 (3290005003867)	10.8	花田真人/理事/国内機関長 武下悌治/専務理事/事務局長	39.9	44.6	34.0	2/3以上	企画競争 67者提案
東ティモール国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト(水利組合組織化)業務実施契約(単独型)	2017/3/13	株式会社VSOC 東京都千代田区紀尾井町3番20号 (9010401066218)	6.8	中垣長睦/代表取締役社長/調査役	309.3	216.7	193.7	1/2以上 2/3未満	企画競争 1者応募
ラオス国道路維持管理強化プロジェクト終了時評価(評価分析)業務実施契約(単独型)	2017/3/13	株式会社VSOC 東京都千代田区紀尾井町3番20号 (9010401066218)	3.1	同上	同上				企画競争 5者応募
2017-2018年度在外経理システム(簡易型)運用支援業務	2017/3/31	株式会社国際協力データサービス 東京都千代田区麴町3丁目6番地5号 (5011001027927)	29.3	笠原秀昭/代表取締役/国内機関長 福田省三/取締役/在外事務所長 隅田榮亮/取締役/理事 大塚正明/監査役/室長	259.6	236.3	281.1	2/3以上	特命随意契約
2017-2018年度移住事業関連システムの運用支援業務	2017/3/31	株式会社国際協力データサービス 東京都千代田区麴町3丁目6番地5号 (5011001027927)	11.4	同上	同上				特命随意契約

<注>

- 1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
- 2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約先の契約締結時点での直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、直近年度の総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。